

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	各種犯罪への対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 濱 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ確かな捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ確かな捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	1,239	1,352	1,649	2,153	3,240			
		補正予算	114	479	565	-	-			
		前年度から繰越し	282	-	343	565	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 343	▲ 565	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,635	1,488	1,992	2,718	3,240				
	執行額	1,524	1,434	1,846						
執行率 (%)	93%	96%	93%							
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	113%	78%	83%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	検察業務庁費	1,975	3,043	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,704百万円 ・検察業務庁費 各種検察活動に必要な機器の整備等による増 ・令和2年度要求において、災害対策に係る経費について事項要求している。						
	職員旅費	128	135							
	庁費	31	38							
	諸謝金	8	8							
	司法警察職員修習旅費	5	5							
	その他	6	11							
計	2,153	3,240								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
		本事業は、国際的組織犯罪、組織的薬物犯罪等に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑の実現、社会経済システムの安定・活性化等を図ることを目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図る。 各年度において、必要な体制を整備することで、適正・迅速な捜査処理及び公判維持を図った。						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
		サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、ネットワークフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	ネットワークフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	100	100	100	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	-	
					達成度	%	100	100	100	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
		サイバー犯罪に対処するための捜査能力の向上のため、デジタルフォレンジック研修参加者の理解度を100%とする。	デジタルフォレンジック研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を理解したとする回答率)	実績	%	99	100	96.6	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	-	
					達成度	%	99	100	96.6	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度	
被害者支援担当者の能力の向上のため、被害者支援担当者中央研修参加者の理解度を100%とする。		被害者支援担当者中央研修参加者に対するアンケート調査結果(研修を有意義とする回答率)	実績	%	93.6	88.5	94.9	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100	-		
				達成度	%	93.6	88.5	94.9	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	広報活動の実施回数			活動実績	回	1,121	1,104	1,231	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事件の受理件数			活動実績	件	1,306,615	1,234,544	1,151,516	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	録音・録画の実施件数			活動実績	件	83,484	103,840	104,999	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
				単位当たりコスト	円/件	1,166	1,162	1,603	-		
	(X)予算執行額/(Y)事件の受理件数			計算式	X/Y	1,523,590.00/ 1,306,615	1,434,021.00/ 1,234,544	1,845,823.00/ 1,151,516	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)							
	施策		検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))							
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		サイバー犯罪に対処する捜査能力の充実・強化		-	-	サイバー犯罪の捜査に当たる職員に対し、捜査手法や証拠保全・解析技術を習得させる研修を実施し、捜査能力の向上を図る。 施策の進捗状況(実績)				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		被害者支援担当者の育成		-	-	被害者支援担当者に対して、個々の犯罪被害者に必要とされる支援・保護ができるような知識や技能を習得させる研修を実施し、対応能力を向上させる。 施策の進捗状況(実績)				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
検察の機能や役割に関する広報活動の実施状況		-	-	国民に対して幅広く検察活動の意義や役割を理解してもらうため、地域に密着した効果的な広報活動を実施する。 施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図る。</p> <p>特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図る。</p> <p>国際犯罪や組織的犯罪、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。</p> <p>犯罪被害者への対応を円滑かつ適正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。</p> <p>本施策を推進することにより、社会情勢の変化に的確に対応できる検察運営の改善や検察機能の一層の強化を図る。</p>										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的犯罪組織、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるとともに、厳正な科刑を実現し、併せて、被害者支援等を図ること等を目的としているので、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。一般競争入札による支出のうち一者応札となっているものについては、業者に入札の参加の呼びかけを行うなど改善を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	随意契約(その他)になったものについては、複数年契約の当初契約において、一般競争入札により落札したもので、当該サービスを継続して提供可能な者は契約の相手方のみである案件であり、いずれも妥当である。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各種犯罪対応に必要な機器等の調達において、資材の入手難等により整備計画を変更する必要が生じ、年度内の完了が困難となったためである。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、謝金の支払基準の適切な運用により、経費の削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的かつ低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した成果物は十分活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	旅費については、原則としてバック旅行を利用するなどして執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。						
	改善の方向性	本年度についても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和2年度予算に反映させることとする。						
外部有識者の所見								
<p>犯罪率の低下、検挙率の上昇、訴追率等を定量的な成果目標に掲げるのは難しいと思うが、事業の対象を明確にして、それに関する数値を検証するとよいと考える。引き続き指標の設定について検討されたい。</p> <p>本事業については一者応札の案件が多く見受けられる。入札に参加しなかった事業者にはヒアリングを行うなどして要因の分析を行い、引き続きその解消に向けて取り組まされたい。</p> <p>(井上東委員、瀬戸洋一委員、竹澤香織委員)</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の事業内容改善	各経費について事業計画等の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	サーバ保守料にかかる分担金の見直しや、物品の調達計画の変更を行い、経費の削減を図った(▲212百万円)。また、外部有識者の意見も踏まえ、引き続き、適切な指標の設定及び一者応札の解消に向けて取り組むたい。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0036	平成23年度	0033	平成24年度	0035	平成25年度	0016
平成26年度	0015	平成27年度	0015	平成28年度	0015	平成29年度	0015
平成30年度	法務省 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,846百万円

・各種犯罪対応に必要な旅費の支給及び物品の購入等
・各種犯罪対策に必要な予算を地方に分配
・災害時における治安対処能力の強化のためのサービスの提供等

謝金の支払

A. 個人ほか
1百万円

〔 検察運営セミナー等における講師謝金 〕

旅費の支払

B. 株式会社日本旅行ほか
6百万円

〔 各種犯罪対応のための旅費 〕

招へい外国人滞在費の支払

C. 個人ほか
1百万円

〔 刑事司法関係セミナー講師の滞在費 〕

【一般競争契約(総合評価)等】

D. 日本電気株式会社ほか
910百万円

〔 各種犯罪対応に必要な物品の購入費等 〕

賃金等の支払

E. 個人
4百万円

〔 各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金 〕

本省からの予算配分

F. 東京地方検察庁ほか58庁
925百万円

〔 各種犯罪対応に必要な物品の購入費
各種犯罪対応のための旅費等 〕

謝金の支払

G. 税務署ほか
2百万円

〔 講師謝金等に対する源泉徴収等 〕

旅費の支給

H. 株式会社日本旅行ほか
103百万円

〔 各種犯罪対応のための旅費 〕

賃金等の支払

I. 個人ほか
394百万円

〔 各種犯罪対応に必要な非常勤職員の賃金 〕

【一般競争契約(最低価格)等】

J. 日本コムシス株式会社ほか
426百万円

〔 各種犯罪対応に必要な物品の購入費等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.個人A			B.株式会社日本旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.2	旅費	職員旅費	1
	計		0.2	計		1
	C.個人A			D.日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	招へい外国人滞在費	招へい外国人滞在費	0.1	物品購入費	物品購入(録音・録画データファイルのアーカイブシステム等)	468
	計		0.1	計		468
	E.個人A			F.東京地方検察庁(会計機関)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金等	4	予算配分	各種犯罪への対応	165	
計		4	計		165	
G.税務署			H.株式会社日本旅行			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	謝金に対する源泉徴収	0.2	旅費	職員旅費	6	
計		0.2	計		6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	-	
2	有限会社エンカツ社	4010402017843	講師謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
5	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	
6	一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター	2010405013081	講師謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	1	その他	-	-	-
2	個人A	-	外国人招へい旅費	1	その他	-	-	-
3	個人B	-	外国人招へい旅費	1	その他	-	-	-
4	職員A	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
5	職員B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
6	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	招へい外国人滞在費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	招へい外国人滞在費	0.1	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	物品購入(録音・録画データファイルのアーカイブシステム等)	468	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	物品購入(録音・録画装置等)	224	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
3	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	63	一般競争契約 (最低価格)	5	92.8%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	賃貸借(検察総合情報管理システム用クライアントパソコン等)	20	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	役務(法務省統合CMS運用支援・保守業務等)	19	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
6	株式会社富士通エフサス	8010401056384	役務(検察庁インターネットシステム端末OSアップグレード支援業務)	17	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
7	株式会社ぎょうせい	1010001100425	物品購入(書籍)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	-
8	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	役務(災害時緊急連絡サービス)	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社判例時報社	3010001006513	物品購入(書籍)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	-
10	株式会社サンポー	1010401011569	物品購入(ブックコピー機等)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金等	4	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	各種犯罪への対応	165	その他	-	-	
2	大阪地方検察庁	3000012140021	各種犯罪への対応	91	その他	-	-	
3	最高検察庁	7000012140001	各種犯罪への対応	37	その他	-	-	
4	福岡地方検察庁	3000012140038	各種犯罪への対応	33	その他	-	-	
5	千葉地方検察庁	3000012140013	各種犯罪への対応	29	その他	-	-	
6	神戸地方検察庁	1000012140023	各種犯罪への対応	25	その他	-	-	
7	名古屋地方検察庁	6000012140027	各種犯罪への対応	24	その他	-	-	
8	横浜地方検察庁	5000012140011	各種犯罪への対応	22	その他	-	-	
9	那覇地方検察庁	4000012140045	各種犯罪への対応	19	その他	-	-	
10	静岡地方検察庁	8000012140017	各種犯罪への対応	18	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.2	その他	-	-	
2	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	-	
3	個人B	-	面談謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	委員会等出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	委員会等出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	面談謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	審査に対する謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	委員会等出席謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	6	その他	-	-	
2	ニューワールドツーリス ト中国観光株式会 社	4240001008675	職員旅費	1	その他	-	-	
3	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	職員旅費	0.9	その他	-	-	
4	株式会社日専連釧 路	3460001003928	職員旅費	0.7	その他	-	-	
5	職員A	-	職員旅費	0.6	その他	-	-	
6	職員B	-	職員旅費	0.6	その他	-	-	
7	職員C	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	
8	職員D	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	
9	職員E	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	
10	職員F	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.個人A			J.日本コムシス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賞金	賞金等	4	物品購入費	物品購入(構内LAN設備等)	57
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		4	計		57

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金等	4	その他	-	-	
2	個人B	-	賃金等	3	その他	-	-	
3	個人C	-	賃金等	3	その他	-	-	
4	個人D	-	賃金等	2	その他	-	-	
5	個人E	-	賃金等	2	その他	-	-	
6	個人F	-	賃金等	2	その他	-	-	
7	個人G	-	賃金等	2	その他	-	-	
8	個人H	-	賃金等	2	その他	-	-	
9	個人I	-	賃金等	2	その他	-	-	
10	個人J	-	賃金等	2	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コムシス株式会社	4010701022825	役務(構内LAN設備更改作業等)	57	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
2	株式会社シーエスイー	2180001097909	役務(通信回線更新作業等)	35	一般競争契約 (最低価格)	4	89.8%	-
3	国内ロジスティクス株式会社	6120001159768	役務(自動車運行管理業務)	19	一般競争契約 (最低価格)	2	83.9%	-
4	株式会社大塚商会	1010001012983	物品購入(デジタルフォレンジック機器等)	12	一般競争契約 (最低価格)	5	81.2%	-
5	株式会社モリイチ	2010001059074	物品購入(ブルーレイディスク)	11	一般競争契約 (最低価格)	4	92.8%	-
6	関西電力株式会社	3120001059632	電気料	9	一般競争契約 (最低価格)	8	72.8%	-
7	トーコーコーポレーション株式会社	1010001122667	物品購入(ブルーレイディスク保管用ファイル)	9	一般競争契約 (最低価格)	3	69.7%	-
8	株式会社二宮総行	6040001005880	物品購入(パソコン等)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.2%	-
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-
10	株式会社富士通エフサス	8010401056384	物品購入(パソコン等)	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-